

今こそ市民のくらしをまもるため

福祉・医療・教育の拡充と

地域経済の活性化をはかるべき

原田議員が3月議会で代表質問

4月25日、原田としじ議員は、3月議会で代表質問を行いました。質問の要点は以下の通りです。

大型事業は慎重に

はじめに、政府の消費税増税策やTPP参加交渉は小田原市民に大きな影響を及ぼすことから市長の見解を伺い、次いで計画している市民ホール建設や小田原地下街再生、広域斎場整備等大型事業は、経済・財政状況を勘案し慎重に取り組むよう求めました。

【市長】 社会保障を持続するための安定的財源の確保は必要。関税撤廃が原則であるTPPは農漁業、関連産業、地域経済に大きな影響を及ぼす懸念がある。あらゆる産業に及ぼす影響について正確な情報を提供し、議論を尽くし、交渉に臨むよう期待する。大型事業はその時々々の経済財政状況を的確に捉え、市債残高や公債費の推移を注視しつつ健全な財政運営に配慮し取り組んでいく。

福祉・医療の拡充を

次に、国保料の引下げや介護保険料の値上げ抑制、小学6年までの医療費無料化、障害者福祉の拡充、保育園の待機児童解消、市立病院の拡充などを質問しました。

【市長】 国保料は、一般会計の繰り入れを増やし、昨年と同額にした。介護保険料基準月額が4,500円程になる所、基金を全額取り崩し、4,090円に抑制。「おおとり保育園」は4月から民間保育所「さくら保育園」となり、10人乳児定員を増やす。市立病院は4年間に医師31人、看護師70人増員。平成22年度7億円の黒字になった。



さくら保育園(酒匂)

学校教育の充実を

次に学校教育に関し、校舎リニューアル事業や学校要望の実施、35人以下学級の推進、スタディ・サポート・スタッフや個別支援員の増員など求めました。



原田としじ議員

【市長】 校舎リニューアル事業は見直す。暑さ対策として普通教室の天井扇風機の設置や白山中、酒匂小のトイレの全面改修など行う。

【教育長】 小学3年以上の35人以下学級は現状では困難。今年度城山中学、城南中学の1年生で35人以下学級の実践研究を行う。スタディ・サポート・スタッフは小学1・2年生を対象に31名、個別支援員は小・中学校30校に78名配置している。今年度個別支援員を9名増員する。

地域経済の活性化を

次に地域経済活性化に関し、小田原地下街再生事業の市民合意形成、ヒルトンへの宿泊施設の売却は市民への説明と理解を、中小企業経営安定緊急資金融資制度の継続、住宅リフォーム助成制度の導入、大型店の規制、農林水産業・地場産業の振興など求めました。

【市長】 小田原地下街再生、ヒルトンへの宿泊施設の売却は、適宜関係する団体や市民に説明する機会を設ける。住宅リフォーム助成制度の導入を検討する。

他に、防災対策の強化、消防広域化は慎重に、脱原発・自然エネルギーの導入、低コストで使い易い市民ホールの建設など求めました。



市民ホール検討委員会ワークグループ



議会活動報告紙
日本共産党小田原市議団
小田原市荻窪300番地
日本共産党小田原市議団ホームページ
<http://jcpodawara.kun.jp/>

大規模事業が 見直され

市民参加のまちづくり進む

「市民ホール基本計画」を策定

今年3月、「市民ホール基本計画」が策定されました。「市民ホール基本計画」は、公募市民による「市民ホール基本計画市民検討委員会」で議論した内容を、専門家で

構成する「市民ホール基本計画策定専門委員会」に反映させ、専門的な角度から様々検討し策定されました。使いやすいホールを目指し、経費も抑えることが明記されています。

①大ホール：音楽や演劇などの公演の鑑賞、市民の芸術文化活動の発表、式典、大規模大会など多目的に使用（約1200席、1階は700～800席、多層バルコニー席設置）、②小ホール：音楽や演劇、伝統芸能などの鑑賞、市民の芸術文化活動の発表、講演会など多目的に使用（段床式固定席約300席）、③展示室：絵画等の平面作品や彫刻など立体作品の展示（天井の高さ4m、約350㎡）、④大スタジオ：芸

術文化活動の発表、練習やリハーサル、展示等に使用（大ホールの主舞台程の広さ）、⑤中スタジオ：小規模の練習やリハーサルに使用（小ホールの主舞台程の広さ）、⑥小スタジオ：個人や少人数で練習やリハーサルに使用（小面積、複数）、⑦その他：ワークショッブルーム（複数）、スタッフ室、多目的室、楽屋、楽器庫、倉庫、託児室、ホワイエ、管理事務室、トイレ等整備

「城下町ホール」から「市民ホール」へ



奇抜なデザインの「城下町ホール」模型

前市政が推進した「城下町ホール」は設計者の意向だけが強く反映した奇抜なデザインとなり、使いものにならないとの声があがり、

市民による見直し運動が大きく広がりました。

その後の見直し作業は、広範な市民と専門家、行政などによる検討委員会で議論が重ねられ、「市民ホール基本計画」が策定されました。

また立地場所は三の丸地区を予定しています。一部に駅東口駐車場にすべきとの声もありますが、専門家などから鉄道による振動や騒音対策に巨額の予算が必要となると指摘されています。

駅前再開発ビルも見直し



駅前再開発ビル全景イメージ

前市政はお城通り地区再開発事業で、駅前再開発ビルの建設を計画しました。これに対しても市民の間から「コンベン

ションホール事業は全国で破たんしているが採算はとれるのか」「観光客などの交流人口増加数は信用できるのか」「いま巨額の市税を投入してまで作る必要があるのか」などの声があがり、市民運動が盛り上がりしました。

そうした中で設計作業が進みましたが、事業者の「㈱アーバンコーポレイション」が倒産し、この事業は中止に追い込まれました。

市財政と借金の行方

これらの大型開発公共事業を見直すことで、市の借金（負債）は4年間で約230億円（市民一人当たり約10万円）減らしています。もしこうした見直しができなかったら

市の財政はもったきびしくなり、福祉や教育、医療などの事業はさらに苦しくなっていたのではないのでしょうか。

小田原地下街再生計画は 事業が成り立つのか徹底検証を

小田原地下街再生計画の最終案が示されましたが、川東地域に2つの大型店が開店し大きな影響を及ぼしている中で、事業として成り立つのかどうか専門家や市民を交え徹底検証すべきです。そして市民の理解と納得が得ら

れないかぎり事業に着手すべきではありません。



現在の小田原地下街

「原子力発電に頼らない社会の実現に向けた決議」が採択される

小田原市議会女性議員6名全員の提案による、上記決議が賛成多数によって可決成立しました。決議文は前文と項目で構成されていますが、項目には、

- 1、将来想定される東海地震等の大規模地震の震源域にある浜岡原子力発電所について、安全性が確保されない限り運転停止の継続を求めます。
- 2、原子力発電に頼らない社会の実現に向けて、小田原市は、自然エネルギーの普及促進を初め、消費生活の見直しに向けた政策に取り組むよう求めます。

また、小田原市議会としても、その実現に向け、力を尽くします。

となっています。県下において、議会での決議は非常に画期的なこととして、反響が寄せられて来ています。



浜岡原子力発電所

平成24年度一般会計予算の原案に賛成

田中利恵子議員は、日本共産党小田原市議団を代表し、平成24年度小田原市一般会計予算に対する討論を行い、津波避難経路看板設置は有効な方策であると評価。引き続き津波避難ビルの確保と、津波避難タワーの建設などをするよう求めました。生活保護は、急増する被保護世帯に対し、丁寧な対応と自立を促進するために、大幅に不足しているケースワーカーの増員を求めました。

また、小田原市社会福祉センター内にある、お風呂・囲碁などの生きがいふれあい施設提供事業と、市が提携する旅館・ホテルに格安な料金で宿泊できる高齢者保養費は、高齢者が楽しみにしている事業。依然廃止の方向が示されているが、継続すべきと迫りました。

さらに、不登校対策では、校内支援室指導員等が充実してきていることを評価し、引き続き必要な人員を必要ところに配置するよう求めました。

そして、旧片浦中学校施設活用事業は宿泊型体験学習の場となっているが、時期尚早などの理由でこの部分のみを削減する修正案が提出されている。日本共産党市議団は、かつてのオーシャンクルーズ事業も宿泊型体験学習となっていたが、経済的に大変な家庭のお子さんの参加は、負担が大きかった。多くの子どもたちの夢や希望を叶えてあげるべき。専門のワーキングチーム等をつくり計画を明らかにしていくことを提案し、市長提案の原案に賛成しました。採決では賛成多数で修正案が可決成立しました。



田中りえ子議員

法律相談・市政・生活相談は 下記へご連絡ください

	Tel/Fax	住所
関野たかし	42-0316	曾我岸90
原田としじ	48-4931	南鴨宮2-24-14
田中りえ子	35-5389	扇町1-6-2
(市役所 市議団控室 33-1789)		
Eメール(代表)	tanakarieko@nifty.com	

日本共産党の
無料法律相談
担当弁護士
岡村三穂
次回
6月5日(火)
7月3日(火)
午後1時より
※予約制です。
※談される方は、関野、相
原田、田中までお申し
出ください。

みなさんと力を合わせ実現しました

◇「市民ホール基本計画」の策定

公募市民と専門家が論議を重ね「市民ホール基本計画」が策定されました。これから基本設計、実施設計に入りますが、今年は「基本計画」を実現できる設計者を選考します。



関野たかし議員

◇富士見小学校の放課後児童クラブを校舎内に移設

学校から遠く離れた民家を借りて運営してきた富士見小学校放課後児童クラブを、校舎の中に移設することができました。

◇下菊川の改修、酒匂川の浚渫など水害対策

平成22年の台風9号により大水害の発生した下菊川の水害対策工事が着手されました。酒匂川の堆積した土砂の浚渫しゅんせつも行われています。



下菊川水害対策工事

◇お城と緑の共生をはかる小田原城跡整備

お城の樹木は1本1本検討し、市民への説明と合意形成を図りながら小田原城跡の植栽管理を進めています。

◇津波避難ビルの確保

自治会等と協力し、大津波のとき逃げ込む津波避難ビル（強固な鉄筋ビル）を確保するなど津波対策を進めています。

◇「おおとり保育園」の存続

廃園予定の国立印刷局「おおとり保育園」を市が取得し、4月から「さくら保育園」として再スタート。新たに0歳児、1歳児の受け入れも開始しました。

◇市立病院の拡充

医師、看護師を大幅に増員し、平成21年度に救命救急センターを開設。腎臓内科など医師不足で一部休診していた外来も再開。病院経営も長く続いた赤字から黒字に転化し平成22年度は7億円の利益をあげました。



	医師	看護師
平成19年4月	57人	329人
平成23年4月	88人	399人
	31人増	70人増

引き続き取り組みます

小田原地下街再生計画の徹底検証

小田原地下街再生計画が成り立つのかどうか徹底検証します。

小学校卒業までの医療費無料化

義務教育終了までの通院医療費無料化を視野に、当面小学校卒業までの無料化を目指します。



住宅リフォーム助成制度の導入

市民が利用しやすい住宅リフォーム助成制度の実現を目指します。



消防広域化の見直し

小田原消防と足柄消防を一体化する消防広域化は消防職員の削減など問題があります。広域化ではなく、国の整備基準を大きく下回る消防力こそ強化するよう求めています。

